

### 3-1 女性の活躍促進

#### (1) 活躍の場の拡大と職場定着の促進

##### <3ヵ年の取組方向>

- 女性の活躍に向けた気運の醸成を図るため、あいちの女性の活躍促進会議やあいち女性の活躍促進サミットの開催など経済団体や労働団体等と連携した企業等への意識改革を行っていく。また、「あいち女性の輝きカンパニー」の認証拡大やコーディネーターの派遣など企業の女性の活躍に向けた取組を支援していく。
- 女性の人材強化と職域の拡大に向けて、女性管理職養成セミナーや異業種交流を開催するとともに、製造業における女性管理職比率向上のための調査・研究の実施や、若手女性農業者の育成のためのセミナーの開催など農業分野における女性の活躍を支援していく。また、固定的役割分担にとらわれない進路・職業選択やキャリア形成を支援するため、学生向けの出前講座などを行っていく。
- テレワークに関する相談、機器操作体験、情報提供等をワンストップで実施する、あいちテレワークサポートセンターを設置して、県内中小企業のテレワークの普及を促進していくとともに、「愛知県内一斉ノー残業デー」を始めとするワーク・ライフ・バランス推進運動を実施するなど女性が働き続けることのできる職場環境を整備していく。

##### <具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画(年度)			所管局等	
		2021	2022	2023		
女性の活躍に向けた気運の醸成	経済団体や労働団体等との連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○あいち女性の活躍促進会議の開催</li> <li>○あいち女性の活躍促進サミットの開催（定員 300 人）</li> <li>○女性の活躍プロモーションリーダーと連携した中小企業等の取組促進</li> <li>○女性の活躍プロモーションリーダーの事前研修、フォローアップ研修・情報交換会の開催</li> <li>○啓発資料の作成、マニュアルの増刷（各 5,000 冊）</li> </ul>	→	→	→	県民文化局
	企業が行う女性活躍に向けた取組に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○専門家派遣による一般事業主行動計画の策定支援（20 社）</li> <li>○Web ページを活用した支援企業の課題や解決策等の情報発信</li> <li>○あいち女性輝きカンパニーの認証</li> <li>○コーディネーターによる企業の取組支援（月 2 回程度）</li> <li>○啓発リーフレットの作成</li> </ul>			認証企業数：1,200 社（2025 年）	県民文化局
	女性のロールモデルや愛知の働きやすさの魅力の発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>○TOKYO 愛知女子会トークイベントの開催</li> <li>○女性のロールモデル等を PR するパンフレットの作成（5,000 部）</li> <li>○あいち女性の活躍促進応援サイトによる情報発信</li> </ul>	→	→	→	県民文化局

II 重要政策の方向性に沿った  
主要政策の実施計画

取組・施策	実施計画（年度）			所管局等
	2021	2022	2023	
人材強化と職域の拡大	管理職として活躍する人材の育成	○女性管理職養成セミナーの開催（4コース）	→	県民文化局
		○女性管理職異業種交流の実施	→	
	製造業における女性管理職比率向上のための調査・研究等の推進	○男性管理職向けワークショップの開催（6回）	→	県民文化局
		○市町村職員向けの意識啓発セミナーの開催（2回）	→	
	農業分野における活躍支援	○研究会の開催（3回）	○女性管理職登用推進に向けた女性活躍促進施策の推進	県民文化局
		○あいち女性輝きカンパニー認証企業への調査の実施	→	
	進路選択やキャリア形成のための支援	○女性管理職登用推進フォーラムの開催	→	農業水産局
		○若手女性農業者の育成のためのセミナーの開催（8地区）	→	
職場定着の促進	テレワークの普及促進【再掲5-1(1)】	○方針決定の場で活躍できる女性農業者の育成のためのセミナーの開催（8地区）	→	農業水産局
		○女性農業者の経営及び技術向上研修会の開催	→	
		○あいち農山漁村女性の活躍促進大会の開催	→	
		○早期キャリアプランの育成のための出前講座の開催（15回）	→	
		○女性の仕事を応援する啓発資材の作成、配布（6,000冊）	→	
		○県立高校生の男女共同参画海外派遣の実施	→	
	男性の育児参加の促進	○テレワークに関する相談、機器操作体験、情報提供等をワンストップで実施するサポートセンターの設置	→	労働局
		○中小企業等へのアドバイザー派遣（120回）	→	
働き方改革の支援【再掲5-2(1)】	働き続けることでのける職場環境の整備	○出張相談会の実施（4日間）	→	労働局
		○導入企業等の取組事例動画の作成	→	
		○ポータルサイトの制作・運営	→	
		○経営者及び実務担当者向けテレワーク・スクールの開催（計6回）	→	
	働き方改革の支援【再掲5-2(1)】	○サテライトオフィスの活用状況調査・事例紹介及び見学・体験会の開催（3回）	→	労働局
		○テレワーク体験などを行うモデルオフィスの設置	→	
		○普及啓発セミナーの開催	→	
		○「子育てハンドブック～お父さんダメスキ～」アプリケーションの配信	→	

中小企業の  
テレワーク  
導入率：  
30%  
(2023年度)

### 重要政策の方向性③

すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり

#### (2) 起業・再就職の支援

##### <3ヵ年の取組方向>

- 女性起業家・経営者の成長や事業拡大を支援するため、女性起業家・経営者支援プログラムの実施や、女性起業家セミナーの開催などに取り組んでいく。
- また、出産・育児等を機に退職した女性の職場復帰や再就職を支援するため、あいち子育て女性再就職サポートセンターにおいて、キャリアカウンセラーによる相談・カウンセリングや就職説明会、職場実習・見学会の実施など総合的な支援を実施するとともに、愛知県ナースセンターによる看護師の復職支援や、女性医師の復職研修等への支援を行うなど専門的な知識・経験を持つ人の職場復帰を支援していく。

##### <具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策	実施計画(年度)			所管局等		
	2021	2022	2023			
起業家・経営者の成長や事業拡大への支援	○女性起業家・経営者支援プログラムの実施 ○あいち創業道場の開催（20回） ○土曜集中講座の開催（5回） ○女性起業家セミナーの開催 ○創業準備スペースの提供	→ → → → →	→ → → →	→ → → → →	経済産業局	
職場復帰・再就職への支援	あいち子育て女性再就職サポートセンターによる総合的な支援	○キャリアカウンセラーによる相談・カウンセリングや出張相談（30回）の実施 ○再就職に向けたワークショップ（16回）や職場復帰・再就職準備セミナー（6回）、就職支援セミナー（2回）の開催 ○就職説明会（2回）及び職場実習・見学会の実施（6回）  あいち子育て女性再就職サポートセンターの年間利用件数：700件	→ → → → →	→ → → →	→ → → → →	労働局
専門的な知識・経験を持つ人の職場復帰への支援	看護師の復職への支援 【再掲4-5(2)】	○愛知県ナースセンターでの再就職の支援 ○潜在看護職員復職支援交流会や離職した看護職員を対象とした交流会の開催 ○行政施設などを会場とした相談窓口の設置（ハローワーク11か所） ○再就業希望者の実務研修の実施（26回）	→ → → → →	→ → → → →	→ → → → →	保健医療局
	医師の復職への支援	○女性医師のキャリア形成に係る医学部生への講習会経費等に対する補助 ○女性医師等の復職研修費に対する補助 ○育児中の女性医師等が短時間勤務制度や宿日直免除等を利用する際の代替医師の人件費に対する補助	→ → → →	→ → → →	→ → → →	保健医療局

**<コラム⑨> 女性の活躍促進について（女性起業家・経営者支援プログラム）**

少子高齢化が進展する中、持続可能な社会を実現するためには、女性を始め、すべての人が活躍できる社会づくりを進めていくことが求められています。また、多様な主体が社会に参画することにより、多様な視点や価値観が生まれ、新たなイノベーションや地域経済の様々な発展につながっていくことが期待されます。

そうした中、愛知県では、製造業が盛んな地域であることから、20～34歳の男性100人に対する同年代の女性数が、約88.3人（全国平均94.6人）となっており、全国で4番目に少なくなっています。また、管理的職業従事者に占める女性の割合については、13.5%（全国平均14.8%）と全国34位と低くなっています。社会の様々な場面で女性の参画を促進していくことが課題となっています。

図表1：20～34歳の男性100人に対する同年代の女性数【愛知県、全国】

	愛知県	全国平均
2020年	88.3	94.6

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（2020年1月1日現在）

図表2：管理的職業従事者に占める女性の割合【愛知県、全国】

	愛知県	全国平均
2017年	13.5%	14.8%

資料：総務省「就業構造基本調査」（2017年）

愛知県では、「女性が元気に働き続けられる愛知」の実現をめざし、働く場における女性の「定着」と「活躍」の場の拡大に向けて、「あいち女性の活躍促進プロジェクト」を全庁あげて取り組んでいます。

その一環として、2019年度から、女性起業家・経営者の成長やビジネスの拡大を支援する「あいち女性起業家・経営者支援プログラムCOMPASS（コンパス）」を実施しています。

2020年度は、コロナ禍での事業戦略や変化の時代を乗り越える組織づくりについて学ぶWEBセミナーを開催するとともに、メンターが参加者20名に伴走し、ビジネスの再構築を支援しました。こうした起業や経営に役立つセミナーの開催等により、女性起業家・経営者の成長とビジネスのスケールアップを図り、女性の活躍と雇用の拡大を通じた新たな産業の創出、人材の育成・確保をめざしていきます。



### 3－2 高齢者の社会参加の促進

#### <3ヵ年の取組方向>

- 高齢者にとって働きやすい環境づくりに向けて、シルバー人材センター等の運営支援により高齢者の能力を活かした就業機会を確保していくとともに、労・使・関係団体で構成される愛知県高年齢者就業促進協議会による高年齢求職者と事業所とのマッチングに向けた取組や生涯現役就労サポートセンターでの個別・出張相談などにより高齢者の継続雇用や定年延長を促進していく。また、就職相談・面接会や再就職支援セミナーの開催など高齢者の就業による社会参加を支援していく。
- 高齢者の社会参加の促進に向け、高齢者の就労・生きがいづくりや多世代交流を通じたシニアの活躍、高齢者の移動支援に関する先導的なモデル事業を実施する市町村を支援し、県内に広く展開していくとともに、あいち介護サポーターとして登録した方と介護事業所とのマッチングの実施など、高齢者の介護分野への参入を促進していく。

#### <具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
働きやすい環境づくりの推進	シルバー人材センターにおける就労機会の確保	○シルバー人材センター連合会及び市町村シルバー人材センターへの運営支援を通じた高齢者の能力を活かした就業機会の確保		シルバー人材センター登録者数（累計）：48,825人（～2024年度）	労働局
	関係機関と連携した継続雇用や定年延長の促進	○愛知県高齢者就業促進協議会による製造業等における高年齢求職者と事業所とのマッチングに向けた取組の推進 ○生涯現役就労サポートセンターによる個別・出張相談の実施やセミナー等の開催 ○高年齢者の活躍のためのガイドブックによる普及・啓発の実施		高齢者（65歳以上）の労働率：26.9%（2025年）	労働局
	再就職や起業に向けた支援	○中高年齢離職者再就職支援セミナーの開催（10回） ○高年齢者雇用推進セミナーの開催 ○高年齢者就職相談・面接会の開催（3市、各2回）			労働局
社会参加の促進	介護分野への参入の促進	○あいち介護サポーターとして登録した人材と介護事業所とのマッチングの実施 ○県内企業等（介護分野以外）への訪問による定年退職者向けの介護の仕事に関する紹介等の実施			福祉局
	就労・生きがいづくりの支援	○先導的なモデル事業の実施 ・高齢者の就労・生きがいづくりの一体的支援（3か所） ・多世代交流を通じたシニアの活躍推進（3か所） ・高齢者の移動支援（6カ所）		○モデル事業の実施結果の普及	福祉局

**<コラム⑩> 高齢者の社会参加について（先導的なモデル事業の実施）**

今後、人口が減少していく中、高齢者（65歳以上）の人口は増加を続けており、2040年頃には本県の高齢化率は31.9%となり、3人に1人が高齢者となることが見込まれています。また、100歳を迎えることも珍しくなっていく中、高齢者の単身世帯も増加していくことが見込まれ、特に男性高齢者を中心に孤立の問題が深刻化していくことが危惧されています。

そうした中、愛知県では、2019年度に高齢者を巡る様々な課題や今後の対応方策について検討する「高齢社会懇談会」を開催しました。その中で、有識者からいただいたご意見をもとに、市町村や関係機関との連携・協力により、高齢者の社会参加を促進するための「高齢者がいきいきと輝くまちづくりモデル事業」（全3種類）を2020年度から2022年度まで市町村に委託して実施しています。

2021年度は、2020年度において実施した調査等を踏まえたより具体的な取組が各市町において展開されます。モデル事業の成果を県内に広げ、高齢者が意欲や健康状態等に応じて、知識や経験を活かしながら、様々な場面で活躍できる地域をめざしていきます。

モデル事業	概要	市町
高齢者の就労・生きがいづくりの一体的支援	高齢者個々の健康状態等に応じ、就労、コミュニケーションビジネス、ボランティア活動等の情報提供を行う総合窓口の設置など、一体的な支援を行う。	豊橋市、豊田市 小牧市
多世代交流を通じたシニアの活躍推進	地域社会の担い手としての活躍を推進するため、子どもを対象とした地域活動を実践するための取組を実施する。	津島市、刈谷市 蒲郡市
高齢者の移動支援	地域の社会福祉協議会、NPO、地域住民等を実施主体とする多様な輸送サービスを有機的に組み合わせて、高齢者の移動支援体制を構築する。	瀬戸市、半田市 犬山市、日進市 北名古屋市、設楽町



高齢者の就労・生きがいづくりの一体的支援のモデル事業



高齢者の移動支援のモデル事業

### 3－3 若者や就職氷河期世代などへの支援

#### (1) 若者などの円滑な就業と職場定着への支援

##### <3ヵ年の取組方向>

- 若者の就労を支援するため、ヤング・ジョブ・あいちにおいて就職相談から職業紹介までのワンストップ支援を実施するとともに、中小企業経営者と学生との交流会の開催など中小企業の魅力を発信し、多様な選択肢を提示していく。
- 新型コロナウイルスの影響により厳しい雇用情勢が続く中、地域別就職面接会やインターネットを利用した合同企業説明会を行うなどマッチング機会を充実していくとともに、希望職種、職業適性及び能力等を把握・分析するためのキャリアコンサルティングや社会人基礎力を身につけるための研修、紹介予定派遣制度を活用した職場実習の実施など、未就職卒業者等の正社員就職を支援していく。
- 若者の早期離職の防止に向けて、若者職場定着センターの養成や若手社員向けセミナー等を行うなど若者の職場定着のための職場づくりを促進していく。
- また、離職者や若者の円滑な就業に向け、あいち労働総合支援フロアでの総合的な支援を実施するとともに、高等技術専門校での職業訓練やジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングなどを実施していく。

##### <具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策	実施計画（年度）			所管局等
	2021	2022	2023	
若者の就労支援	○若者を対象とする就職相談から職業紹介までのワンストップ支援 ○地域の就職イベントへの職業相談員の派遣（3回）			→ 労働局
	ヤング・ジョブ・あいちの利用者の就職者数（毎年度）： 過去3年間平均から5%増加（～2025年度）			
	○中小企業経営者と学生との交流会の開催（7回） ○メッセナゴヤにおける学生向け企業研究支援へのブース出展 ○大学等就職担当者連絡会議の開催や県外の就職支援協定締結校との連携協力の実施			→ 労働局
	大学・短期大学卒業予定者の就職内定率（年間）：97.0%（～2025年度）			
企業とのマッチング機会の充実	○地域別就職面接会の開催（10回） ○インターネットを利用した合同企業説明会の開催（2回） ○中小企業がオンラインにより採用活動やインターネットを実施するためのノウハウ習得に向けたセミナーの開催（9回）			→ 労働局
未就職卒業者等の就職支援	○キャリアコンサルティングによる希望職種、職業適性及び能力等の把握・分析の実施 ○社会人基礎力を身につける研修の実施 ○紹介予定派遣制度を活用した職場実習の実施（25人）			→ 労働局

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
若者の早期離職の防止	若者の職場定着のための職場づくりの促進	○若者職場定着センター養成支援講座の開催（2回） ○若手社員向けセミナーの開催（2回） ○若者職場定着シンポジウムの開催	○若者の職場定着に向けた支援		労働局
離職者や若者の円滑な就業支援	あいち労働総合支援フロアでの総合的な支援	○職場相談・職業紹介及び職業適性検査、キャリアコンサルティング等の総合的な支援の実施			労働局
	職業訓練の実施	○高等技術専門校における職業訓練の実施【再掲3-6(1)】			労働局
	国の求職者支援制度やジョブ・カード制度の活用促進	○求職者支援制度の周知 ○ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施			労働局
雇用者の抱える不安や問題の解消	労働に関する法令・制度の周知	○あいち労働総合支援フロアにおける産業及び労働に関する図書等資料の提供 ○雇用労働センターによるグローバル企業等への労働相談の実施			労働局

【地域別就職面接会】



【高等技術専門校での職業訓練】



## (2) 就職氷河期世代の活躍支援

### <3カ年の取組方向>

- あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォームで策定した事業実施計画に基づく取組を通じて、就職氷河期世代の就職・正社員化及び多様な社会参加の実現をめざしていく。
- 就職氷河期世代を社会全体で支援する気運を醸成するほか、経済団体、県内企業に対して就職氷河期世代を対象とした求人の確保や就職面接会等への積極的な参加を働きかけていく。
- 就職氷河期世代の求職者に対しては、希望職種、職業適性及び能力等を把握・分析するためのキャリアコンサルティング、ビジネススキルやIT技術の向上を図るために研修・訓練を行うとともに、紹介予定派遣制度を活用し職場実習を行うことにより実習先企業への正社員就職につなげる取組を実施していく。また、地域若者サポートステーションにおいて、メンタル面で不安を抱える方への心理カウンセリングなどにより職業的な自立を支援していく。
- 就職氷河期世代の社会参加の促進に向けては、県福祉相談センターにおける生活困窮者に対する包括的な相談への対応やアウトリーチ支援を実施するとともに、精神保健福祉センターでのひきこもり専門相談の実施や、多職種専門チームによる市町村支援員及び市町村職員等に対する専門的アドバイスの実施など、地域におけるひきこもり対策を強化していく。

### 重要政策の方向性③

すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり

#### <具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画(年度)			所管局等
		2021	2022	2023	
社会全体で支援する気運の醸成	あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォームによる支援	○県特設HPや企業向けメルマガを活用した「あいち就職氷河期世代応援宣言」の周知 ○就職氷河期世代を対象とした求人の開拓・確保や就職面接会等への積極的な参加の勧奨 ○国と連携した就職氷河期世代の正社員転換に向けた経済団体、県内企業への働きかけ ○コンビニ、スーパー、図書館等の活用や、広報誌、ホームページ、SNS等による取組の周知	就職氷河期世代の正規雇用の増加数：17,700人（2020～2022年）	○あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォームによる支援の推進	労働局
就業の促進	安定就業に向けた取組の推進	○キャリアコンサルティングによる希望職種、職業適性及び能力等の把握・分析の実施 ○ビジネススキルの向上を図るための研修及び紹介予定派遣制度を活用した職場実習の実施（50人）		○安定就業に向けた取組の推進	労働局
		就職氷河期世代のうち、正規雇用に結びついた人数(年間)：25人			
	職業的自立の支援	○リカレントフォーラムの開催		○リカレントフォーラムの開催	教育委員会
	技能習得の支援	○地域若者サポートステーションにおける心理カウンセリングの実施（7か所） 来所した就職氷河期世代のうち、就労又は社会参加につながった数：100人（2021～2022年度）		○職業的自立の支援	労働局
社会参加の促進	市町村プラットフォームとの連携推進	○社会参加に向けた支援の事例報告会の開催及び好事例の市町村プラットフォームへの還元		○市町村プラットフォームとの連携推進	福祉局
	生活困窮者への相談支援体制の強化【再掲4-6(6)】	○県福祉相談センターにおける生活困窮者自立相談支援の実施 ○アウトリーチ支援の実施 ○生活困窮者自立相談支援員養成研修の実施 ○就労に向けた基礎能力形成のための支援の実施 ○生活困窮者の家計管理能力と家計状況の改善に向けた支援			福祉局
		○ひきこもり専門相談（電話・面接）の実施 ○市町村支援員等を中心とした、市町村の相談窓口の整備等に対する技術的支援の実施 ○多職種専門チームによる市町村支援員及び市町村職員等に対する専門的アドバイスの実施 ○ひきこもり者を支援する人材の育成（支援者研修・サポーター養成） ○関係機関との連携推進			保健医療局

### <コラム⑪> 就職氷河期世代への活躍支援の充実

人口減少や少子高齢化が急速に進展する中、企業の働き手やコミュニティの担い手の不足、社会保障費の膨張などの諸課題は、ますます深刻化しています。今後とも我が国が持続的に発展していくためには、誰一人取り残すことのない、すべての人が個々の意思や能力に応じて活躍できる社会をつくっていく必要があります。

特に、1993年から2004年頃に学校卒業期を迎えた、いわゆる「就職氷河期世代」は、バブル崩壊後の厳しい雇用環境の中で就職活動を行った世代であり、希望する就職ができず、現在も、不本意ながら不安定な仕事に就いている、無業やひきこもりの状態にあるなど、様々な課題に直面しており、全国で約100万人に上ると見込まれています。こうした状況のまま高齢化した場合、不安定化する層が増加していくことが危惧されています。

そのため、愛知県は、愛知労働局と、経済団体、労働団体、業界団体等で構成する「あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を2019年10月に設置し、就職氷河期世代の方の就職・正社員化や社会参加の実現等に向けた取組を官民一体となって推進しています。

プラットフォームでは、2020年度から2022年度までの3か年の事業実施計画を策定し、社会気運の醸成や効果的な周知広報に向けた取組を進めるとともに、就職氷河期世代の希望に応じた支援に取り組んでいます。

具体的には、就職氷河期世代のうち、「不安定な就労状態にある方」へは、安定就職に向けた取組により、正規雇用者を17,700人増やすことを目標としています。また、「長期にわたり無業の状態にある方」については、地域若者サポートステーションを活用して当事者や家族の希望に応じ、求職活動へ踏み出す支援や就労その他の職業的自立支援につなげることを目標としています。さらに、「社会参加に向けた支援を必要とする方」については、一人一人の状況に合わせた、就労に限らない多様な社会参加に向けた支援体制の充実をめざしています。



「あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」会議

### 3-4 障害のある人の活躍支援

#### (1) 雇用の促進

##### <3カ年の取組方向>

- 障害のある人の就労を支援するため、愛知障害者職業能力開発校や地域の多様な民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施するなど技能の向上を支援するとともに、障害者就業・生活支援センターによる就業に伴う日常生活、社会生活上の支援を行っていく。また、一般就労への移行等に関する相談窓口を設置し、障害者福祉施設の取組を支援していく。
- 障害者就職面接会の開催や雇用優良事業所の表彰などを実施するとともに、あいち障害者雇用総合サポートデスクによる、受入れから職場定着までの全般的な相談対応やあいちジョブコーチの派遣など企業における障害者雇用を支援していく。
- 農福連携による就労機会を創出・拡大するため、農福連携相談窓口による農業者と福祉事業所等とのマッチングを行うとともに、農業版ジョブコーチ養成研修や、福祉事業所等の職員に対する農作業体験研修を実施するなど農福連携に取り組む人材を育成していく。

##### <具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画(年度)			所管局等
		2021	2022	2023	
就労支援の充実	職業訓練による技能の向上支援	○愛知障害者職業能力開発校における職業訓練の実施（訓練科数8科、定員145人） ○地域の多様な民間教育訓練機関等を活用した委託訓練の実施（訓練科数86科、定員250人）			労働局
	特別支援学校における支援体制の充実	○障害種の特性に応じた就労支援及び定着支援のための就労アドバイザーの配置（4人）  就労アドバイザーによる就労先訪問件数：前年度を上回る（～2023年度）			教育委員会
	障害者就業・生活支援センターにおける支援の充実	○障害者就業・支援センター（12か所）による就業に伴う日常生活や社会生活上の支援の実施			福祉局
	福祉施設から一般就労への移行の推進	○福祉施設に対する、一般就労を見据えた生産活動の指導や、職場実習先・就職先の開拓、面接指導等に関する助言等の実施	福祉施設利用者の年間一般就労移行者数：1,736人 一般就労に移行する者うち、就労定着支援事業を利用する割合：7割 就労定着率8割以上を達成する就労定着支援事業所の割合：7割以上（2023年度）		福祉局
企業向け支援の推進	マッチングの機会の提供	○障害者就職面接会の開催（5回） ○支援付き就職面接会の開催			労働局
	普及啓発の推進	○雇用優良事業所表彰の実施 ○雇用促進トップセミナーの開催 ○啓発資料の作成 ○精神障害者雇用マニュアル・事例集の作成（4,000部）			労働局

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
企業向け支援の推進	あいち障害者雇用総合サポートデスクによる受入れから職場定着までの支援	○障害者雇用に関する全般的な相談対応の実施 ○あいちジョブコーチの派遣（120回） ○就労支援担当者への研修の実施（4回） ○障害者テレワークの就労体験（10回）や企業アンケート調査の実施		→	労働局
	中小企業への支援	○中小企業応援障害者雇用奨励金の支給		→	
農福連携による就労機会の創出・拡大	マッチング支援の充実	○農業者と福祉事業所等とのマッチングを行う農福連携相談窓口の運営 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">相談窓口によるマッチング 件数：15件（2019～2021年度）</div>	○マッチング支援の充実		農業水産局
	農福連携に取り組む人材の育成	○農福連携セミナー、農業版ジョブコーチ養成研修（2回）、特別支援学校での農業体験出前講座（2回）の実施 ○事業所の職員に対する農作業体験研修の実施（27日）	○セミナー等による農福連携に対する理解促進 ○事業所職員への農業技術の理解促進	→	
	工賃向上に向けた取組の推進	○事業所に対する農業の専門家の派遣等による農業技術指導や助言の実施 ○事業所が生産した農産物等を販売する機会を提供するマルシェの開催		→	福祉局

#### <コラム⑫> あいち障害者雇用総合サポートデスクによる支援

愛知県の民間企業における障害者の実雇用率は、2.08%（2020年）であり、2021年3月から法定雇用率が2.3%に引き上げられたことから、更なる障害者の雇用の促進が必要となっています。そのため、愛知県では、愛知労働局と一体となって、障害者雇用に取り組む企業を総合的に支援する「あいち障害者雇用総合サポートデスク」をあいち労働総合支援フロアに開設しています。

サポートデスクでは、企業への障害者の受入れに関する相談のほか、職場定着に関する相談など障害者雇用に取り組む企業の課題に応じて雇用から定着までの一連の支援を行っています。

こうした取組を通じて、民間企業の法定雇用率を達成し、障害のある人の活躍を促進していきます。



### 重要政策の方向性③

すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり

#### (2) 文化芸術活動やスポーツ活動などへの支援

##### <3ヵ年の取組方向>

- 障害のある人の文化芸術活動を支援するため、あいちアール・ブリュット展を開催するとともに、企業と連携したアート雇用の推進、障害者芸術文化活動の普及に向けた人材育成や、相談支援などに取り組んでいく。
- 障害者スポーツを推進するため、トップレベルの選手等による講演会及び実演の実施などスポーツに触れる機会を創出していくとともに、スポーツ指導者に対する障害者スポーツ勉強会・体験会の実施などにより支援者を確保していく。また、高いレベルをめざす人を支援するため、名古屋ウィメンズホイールチェアマラソンの開催や、アジアパラ競技大会等に向けたパラアスリートの強化、パラトップアスリートの発掘・育成などに取り組んでいく。

##### <具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画(年度)			所管局等	
		2021	2022	2023		
文化芸術活動の支援	あいちアール・ブリュットの推進	○あいちアール・ブリュット展の開催（3回） ○文化芸術の専門家による出前講座の実施 ○アート雇用など企業連携の推進 ○障害者芸術文化活動の普及に向けた人材育成・相談支援・地域連携の推進			→	福祉局
障害者スポーツの推進	スポーツに触れる機会の創出	○トップレベルの選手等による講演会及び実演の実施（5回程度）  参加者（ボランティア含む）：650人			→	スポーツ局
		○情報交流の場となるポータルサイトの構築 ○総合型地域スポーツクラブを活用したプログラムの実施（3回程度） ○愛知県障害者スポーツ大会の開催や全国大会への選手派遣			→	
		○あいち障害者スポーツ連絡協議会の開催（2回程度）			→	
	支援者の確保	○スポーツ指導者に対する障害者スポーツ勉強会・体験会の実施（2回程度）			→	スポーツ局
	高いレベルをめざす人の支援	○名古屋ウィメンズホイールチェアマラソンの開催 ○アジアパラ競技大会等に向けたパラアスリートの強化（30人程度） ○パラトップアスリートの発掘・育成（10人程度）			→	スポーツ局
	アジアパラ競技大会の開催に向けた検討	○東京パラリンピック等の調査の実施 ○選手村適合性や宿泊施設のバリアフリー対応状況の調査の実施 ○開催都市契約に関する検討・協議 ○アジアパラ競技大会の開催に向けたA P C及びJ P C等との調整・協議	○杭州大会の現地調査の実施		→	スポーツ局

【あいちアール・ブリュットのロゴマーク】



【トップレベルの選手等による実演の実施】



(3) バリアフリー化の推進

<3ヵ年の取組方向>

- 障害のある人を始めすべての人が社会生活に参加する上での様々なバリアを取り除くため、人にやさしい街づくりの推進に関する条例に基づく届出や整備基準の適合の義務づけにより、不特定多数の人等が利用する施設のバリアフリー化を促進するとともに、人にやさしい街づくりについて考えるセミナーや出前講座による普及啓発などに取り組んでいく。
- 障害を理由とする差別を解消するため、市町村における相談窓口の運営や対応要領の策定、地域協議会の設置を支援していくとともに、障害者の虐待防止・権利擁護や成年後見制度の利用促進のための研修会の開催など、障害者の権利擁護に取り組んでいく。また、複雑化、多様化する人権課題に対して、有識者会議を設置して、その対応策を検討していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画(年度)			所管局等
		2021	2022	2023	
人にやさしい街づくりの推進に関する条例の推進	不特定多数の人等が利用する施設のバリアフリー化の促進	○不特定多数の人等が利用する施設の整備計画の届出と整備基準適合の義務づけの実施		適合届出数 : 41,700 件 (~2023 年度)	建築局
	人にやさしい街づくりの普及啓発の推進	○市町村との共催によるセミナーの開催 ○小学生を対象とした出前講座の開講			
障害を理由とする差別の解消や虐待防止対策の推進	相談体制等の充実	○障害者虐待防止・権利擁護研修の実施（3回） ○愛知県障害者権利擁護センターの障害者虐待に関する相談等の実施 ○成年後見制度の利用促進のための研修会の開催（3回） 全市町村で成年後見制度利用促進に係る計画の策定・中核機関の設置（~2021 年度）			福祉局
	普及啓発の推進	○障害者差別解消の推進に関する相談窓口（9か所）による市町村の取組支援 全市町村で障害者差別解消法に基づく対応要領の策定・地域協議会の設置（2022 年度）			

### 3－5 外国人県民の活躍促進

#### (1) 日本語教育の充実と地域への早期適応の推進

##### <3ヵ年の取組方向>

- 地域における日本語教育の総合的な体制づくりに向け、推進計画を策定するとともに、地域の日本語教室への指導助言等を行う地域日本語教育コーディネーターの派遣を行っていく。また、市町村等が実施する日本語教育に関する事業やNPO等が主催する日本語教室に対する支援を行うなど、地域における日本語教育を充実していく。
- 日本の生活ハスマーズに適応できるよう、外国人従業員向けの早期適応研修を行う企業でのモデル事業の実施や早期適応研修カリキュラム等を活用した人材の育成等を行うなど、早期適応研修を促進していく。
- 生活に必要な情報を容易に得られるよう、自動翻訳機能を活用した県WEBサイトの掲載情報を見るとともに、生活の安全・安心や防犯、交通事故防止等に関する情報などの多言語での提供や、やさしい日本語の手引き等を活用したやさしい日本語の普及を促進していく。

##### <具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画(年度)			所管局等
		2021	2022	2023	
地域における日本語教育の総合的な体制づくりの推進	日本語教育の総合的な推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域日本語教育の総合的な推進に関する計画の策定</li> <li>○あいち地域日本語教育推進センターによる日本語教育関連施策の推進</li> <li>○地域日本語教育ネットワーク会議の開催（3回）</li> <li>○地域日本語教育研修会の開催</li> <li>○地域の日本語教室への指導助言等を行う地域日本語教育コーディネーターの派遣（8回）</li> </ul>			県民文化局
	地域における日本語教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○多文化共生日本語スピーチコンテストや地域における初期日本語教室の開催（16回）</li> <li>○市町村等が実施する日本語教育に関する事業に対する支援</li> <li>○NPO等が主催する日本語教室に対する日本語学習支援基金を活用した支援</li> </ul>	初期日本語教育の実施：3か所（～2022年度）		
	幅広い学びの場の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中学夜間学級の運営に対する支援</li> <li>○夜間中学の設置に関する課題の研究の実施</li> </ul>			教育委員会
日本の生活への早期適応の支援	早期適応研修の実施促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○カリキュラム等普及検討会議の開催（2回）</li> <li>○企業におけるモデルの実施及びモデルの発信（2団体）</li> <li>○カリキュラム等活用人材育成セミナーの開催（2回）</li> <li>○ポータルサイトによる情報発信</li> </ul>			県民文化局
生活に必要な情報を容易に得ることができる環境の整備推進	多言語での情報提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県WEBサイトの外国語ページによる情報提供</li> <li>○自動翻訳機能を活用したリアルタイムでより多くの言語による県WEBサイトの掲載情報の提供</li> </ul>			総務局

## II 重要政策の方向性に沿った 主要政策の実施計画

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
生活に必要な情報 を容易に得る ことができる環 境の整備推進	多言語での情報提供	○県 WEB サイト及びフェイスブック を活用した多言語による情報提供 ○外国人県民向けのライフプラン ガイドブックの活用・周知		→	県民文化局
		○県警 WEB サイトによる生活の安 全・安心に関する多言語による 情報の掲載（15 言語） ○YouTube 等の各種広報媒体を活 用した多言語による防犯、交通 事故防止等に関する情報の提供		→	
	やさしい日本語の普及	○やさしい日本語の手引き等を活 用したやさしい日本語の普及		→	県民文化局

### （2）労働環境の整備

#### ＜3カ年の取組方向＞

- 外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応に向け、外国人労働者に関する憲章の普及を促進していく。また、県立高校における就労アドバイザーの配置や定住外国人向けのキャリアカウンセリングの実施、就職準備講習の実施や就職面接会を開催するとともに、技の伝承士による外国人技能実習生に対する実技指導を実施するなど外国人の就労や職業能力の向上を支援していく。
- また、就労の場における権利の保護のため、労働関係法令に関する多言語のパンフレットによる周知を行うとともに、事業者に対する雇用に関する相談の実施やコンサルティングの派遣など、事業者の雇用支援を行うことで、外国人の雇用拡大や受入れ環境の整備を促進していく。

#### ＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
外国人労働者の適正雇用と日本社会 への適応への促進		○外国人労働者に関する憲章の普 及促進		→	県民文化局
就労支援や職 業能力の向上	就労支援の実施	○県立高校（定時制・通信制）への 就労アドバイザーの配置（3人）		→	教育委員会
		○就労に関する相談の実施 ○定住外国人向けキャリアカウン セリングの実施（160 回） ○就職準備講習の実施（3 コース） ○就職面接会の開催（6 回）		→	
	技能指導の実施	○技の伝承士による外国人技能実 習生に対する実技指導の実施		→	労働局
就労の場におけ る権利の保護	労働関連法令に関す る情報の周知啓発	○外国人労働者向けパンフレットによ る周知啓発（やさしい日本語、英語、 中国語、ポルトガル語、ベトナム語）		→	労働局
雇用拡大と受 入れ環境の整 備の促進	事業者の雇用支援	○雇用に関する相談の実施 ○事業者向け派遣コンサルティン グの実施（10 回）		→	労働局

## 3-6 人生100年時代の学び直し

### (1) リカレント教育や職業訓練の推進

#### <3カ年の取組方向>

- 県立大学における企業等のものづくり人材を対象としたIT教育の実施に向けた既存の教育コンテンツを公開できる可能性や公開方法についての検討を実施するほか、リカレントフォーラムを開催するなど大学や専門学校等と連携した社会人の学び直しの環境づくりを進めていく。
- また、企業OBの産業人材育成連携コーディネーターによる相談、情報提供など愛知県産業人材育成支援センターを拠点に産業人材育成における産・学・行政の連携を促進するとともに、岡崎高等技術専門校における3Dモデリングやロボットシステムに係る訓練科の設置など、企業や求職者のニーズに応じた職業訓練の充実を図っていく。

#### <具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画(年度)			所管局等
		2021	2022	2023	
多様な主体と連携したリカレント教育の推進	大学や専門学校等と連携した社会人の学び直しの環境づくりや情報提供の推進	○県立大学における企業等のものづくり人材を対象としたIT教育の実施に向け、既存の教育コンテンツを公開できる可能性や公開方法について検討			県民文化局
		○リカレントフォーラムの開催	→		教育委員会
必要な能力を身に付けられる環境づくりの推進	愛知県産業人材育成支援センターを拠点とした産・学・行政が連携する取組の促進	○企業OB等の産業人材育成連携コーディネーター(2名)による相談、情報提供		→	労働局
		産業人材育成連携コーディネーターの企業等向け技能習得支援 コーディネート件数(年間) : 400 件			
		○産業人材育成ポータルサイトの運営		→	
		産業人材育成ポータルサイト総ページビュー件数(年間) : 90,000 件			
高等技術専門校等における職業訓練の充実	○岡崎高等技術専門校における3Dモデリングやロボットシステムに係る訓練科の設置 ・建替え工事			→	
	○デジタル活用分野など離職者等の多様なニーズに応じた訓練の実施(デジタル活用分野 159 コース)	一部開設		→	労働局
	○中小企業の人材ニーズを踏まえた在職者向け職業訓練の実施(デジタル活用分野 48 コース)			→	

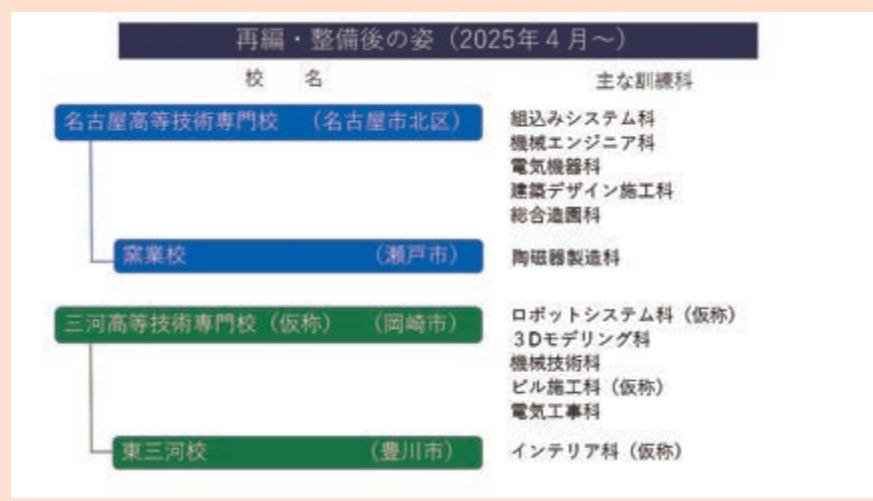
<コラム⑬> 県立高等技術専門校の再編・整備による人材育成機能の強化

産業構造や生活様式が大きく変化する中、産業界のニーズを踏まえた最新の知識やスキルを獲得するため、誰もがいつでもキャリアアップ・キャリアチェンジに挑戦でき、様々な生き方を選択できるようにするために学び直しの機会を充実していくことが必要です。

そのため、愛知県では、地域や企業のニーズを踏まえたモノづくり人材の育成機能を強化し、中小企業への支援の充実を図るため、県立高等技術専門校の施設整備と組織再編を一体的に進めています。

具体的には、岡崎高等技術専門校の全面的な建替えを実施中で、将来的に東三河高等技術専門校と統合し、三河高等技術専門校（仮称）とします。また、名古屋高等技術専門校における組込みシステム科の新設（2019年）に続き、建替えによる供用開始に合わせ、順次、3Dモデリング等の訓練科を新設し、DXが加速する中で中小企業のニーズに対応したデジタルを活用する人材を育成していきます。

さらに、中小企業における人材の再教育やスキルアップを強化するため、在職者を対象とした職業訓練の規模・内容の充実を図っていきます。



## (2) 生涯学習の推進

<3ヵ年の取組方向>

- 生涯にわたりて能動的に学び続けられる環境づくりに向け、愛知県立大学における学術講演会、公開講座の開催や、あいちシルバーカレッジの開催など多様で実践的な学びの機会を充実するとともに、学びネットあいちによる生涯学習に関する情報の提供などを行っていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画(年度)			所管局等
		2021	2022	2023	
生涯にわたりて能動的に学び続けられる環境づくり	多様で実践的な学びの機会の充実	○愛知県立大学における学術講演会や公開講座等の開催			県民文化局
		○あいちシルバーカレッジの開催			福祉局
	生涯学習に関する情報の提供	○学びネットあいちの運営  「学びネットあいち」トップページのアクセス件数：前年度を上回る			教育委員会

### 3-7 健康長寿

#### <3ヵ年の取組方向>

- ライフステージに応じた健康づくりの取組を推進するため、新しい健康づくりプランを策定するとともに、口腔保健支援センターによる歯と口の健康づくりに向けた体制を充実強化していく。また、県民の健康づくりの取組に応じて、県内の協力店で様々なサービスが受けられる優待カード「My Ca」を交付する、あいち健康マイレージ事業を推進していくとともに、ポータルサイト「あいち健康経営ネット」により企業の健康経営を支援していく。
- 疾病の発症と重症化の予防のため、女性や働く世代を対象とした講演会の開催などによりがん予防やがん検診の受診を促進するとともに、がん診療連携体制の充実を図るため、地域がん診療連携拠点病院の機能強化を図る取組を支援していく。また、愛知県がんセンターの病院と研究所が協働して、ゲノム解析を基盤とした重点プロジェクトを実施するなど、次世代のがん予防と医療の創出に取り組んでいく。

#### <具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画(年度)			所管局等
		2021	2022	2023	
社会全体で支える健康づくりの推進	ライフステージに応じた健康づくりの取組の推進	○健康づくり推進協議会による関係機関と連携した健康づくりの推進			保健医療局
		○市町村による健康増進計画の策定や健康教育等に対する支援			
		○新しい健康づくりプランの策定・策定に向けた調査の実施	→		
		○薬草に関する講座やイベントの開催等による薬草園を活用した健康づくりの推進	→		
	生活習慣づくりの推進	○口腔保健支援センターによる歯と口の健康づくりに向けた体制の充実強化			保健医療局
		○歯科口腔保健推進研修(2回)の開催			
		○8020運動の推進を始めライフステージを踏まえた歯科口腔保健の推進			
		歯の検診を受けている割合:60% (50・60歳代) (2022年度)	→		
	受動喫煙対策の推進	○生活習慣病対策の実施			保健医療局
		○生活習慣や運動習慣の改善に向けた取組の実施			
		○県民健康・栄養調査の実施			
		○食生活改善支援事業の実施			
	アルコール健康障害対策の推進	○受動喫煙防止対策に関する制度の普及啓発の実施			保健医療局
		○既存特定飲食提供施設の届出受理、立入検査・指導等の実施			
		○アルコール健康障害に関する専門相談(電話・面接)、回復支援プログラムの実施			
		○アルコール健康障害に関する普及啓発、市町村職員等向け研修の実施			
		○関係機関との連携推進			

## II 重要政策の方向性に沿った 主要政策の実施計画

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
社会全体で支 える健康づくりの推進	自殺対策の推進	○心の悩みに関する相談（電話・面接）の実施 ○市町村職員等支援者の育成 ○自殺予防に関する普及啓発の実施 ○関係機関との連携推進		自殺死亡率： 14.0 以下 (2022 年)	保健医療局
	あいち健康マイレー ジ事業の推進	○健康づくりの取組に応じて、県内の協力店で様々なサービスが受けられる優待カード「My C a」の交付 ○健康マイレージ連携アプリ「あいち健康プラス」の市町村との共同運営		県内の協力店舗数： 2,000 店舗 (～2022 年度)	保健医療局
	企業の健康経営の促進	○健康経営に取り組む企業に対する表彰の実施 ○健康経営支援のためのポータルサイト「あいち健康経営ネット」の運営 ○企業単位での健康づくりを支援するための健康マイレージ連携アプリ「あいち健康プラス（企業版）」の運営			保健医療局
疾病の発症と 重症化の予防	がん検診や特定健診 の受診率の向上	○子宮頸がんに関する講演会（2回）等による女性に対するがん予防やがん検診の受診の促進 ○働く世代に対する講演会（2回）等によるがん予防やがん検診の受診の促進 ○医療保険者等と連携した特定健診等普及啓発強化月間における普及啓発キャンペーンの実施		検診受診率： 50 % (胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮がん) (2023 年度)	保健医療局
がん診療連携 体制の充実	地域がん診療連携拠 点病院の機能強化	○診療機能や医療連携機能の強化を図る取組への支援（15 施設）			保健医療局
次世代のがん 予防と医療の 創出	愛知県がんセンター の機能強化	○がんゲノム医療拠点病院としてのがんゲノム医療の推進 ○病院と研究所の協働による、ゲノム解析を基盤とした重点プロジェクトの実施			病院事業庁

### <コラム⑭> 愛知県がんセンターの機能強化について

愛知県がんセンターは、ゲノム医療への対応のために、2018 年に研究所の全面的な組織再編や、基礎と臨床の橋渡しを担うトランスレーショナルリサーチと予防に関わる研究分野を中心に体制強化を進めてきました。2019 年には、病院にがんゲノム医療センターを整備するとともに、研究所にキャンサーバイオバンク愛知を設置し、ゲノム解析の情報と生活習慣などの疫学的情報の付帯する血液及び組織試料の系統的収集を開始しました。また、がん研究と医療が日本で一番進んだ「がんにならない、なっても安心な愛知県」の実現に研究所と病院を併設する総合がんセンターとしての強みを最大化して、がんゲノム予防医療プロジェクトやがん超精密医療プロジェクト、がん免疫ゲノムプロジェクト、がん情報革命プロジェクトの4つの重点プロジェクトを実施し、次世代のがんの予防と医療の創出に取り組んでいます。

